

関わるのは初めての経験であり、大変良い勉強になった。結果の一部は今年度の日本心理学会大会で口頭発表される。またこの分析の過程を通じて、調査データの分析をめぐってさまざまなことを考えさせられた。この点については、4、5項とも関わりがある。

4. 外国人のための日本語能力認定試験

社団法人日本語教育学会が国際交流基金の助成のもとに進めている調査研究に、昨年度から調査認定委員として加わる機会を与えられた。これは専ら分析要員として加わっているにすぎないが、報告書（「外国人のための日本語能力認定試験に関する調査研究の報告書 日本語教育学会」を総合言語センター大坪一夫助教授とともに執筆した。これまた能力測定データの扱う初めての経験であり、いろいろ学ぶところが多かった。テスト得点の等化（equating）をはじめとする、種々の問題を解決していくためには、より進んだ測定モデルに依拠する必要がある、同調査は今年度も継続中であるので、検討してみたい。

5. Rasch のモデル

内田良男教授の監訳で進められている、Rasch, G.

「Probabilistic Models for Some Intelligence and Attainment Tests」の訳業に参加している。実は一昨年、一時休止を宣言した、精神物理的尺度構成の問題と個人差測定をつなぐモデルとして、かねてからこのモデルには関心を有していたのであるが、今回詳細に検討する機会を得て、そのこと以上に統計的モデルとしての完成度の高さに一種の衝撃を受けた。

3、4において述べたように、現在、このようなモデルを実際に適用する場には恵まれており、さまざまな場面への応用可能性を検討することに早急に着手したいと考えている。

今日、個人差測定の尺度構成の方法論は、実用的にはともかく、理論的には決して満足のいく状態にあるとは言えない。このモデルを手掛りに、この点についても考えていきたい。

なお、極く最近、教育学科藤田英典助教授とともに、コーホート分析の識別性の問題について、初等的な検討を開始した。若干の興味ある事実が見出されているが、詳細は次年度以降に述べることにしたい。

（昭和59年8月31日記）

研究経過報告

若 林 満

1. 研究活動と学会報告

当研究室を中心に、昨年度よりの継続研究と今年度から新しく始まった研究を加え、現在いくつかの研究プロジェクトが進行している。新規プロジェクトとして、第1に組織パーソナリティの研究があげられる。この研究では人びとが組織（企業、学校、行政体など）に対して抱くイメージの構造と、その変化の問題が究明される。現在、院生の中村雅彦君の協力を得て作業が進行中である。第2は日本版 WAMS（Women As Managers Scale）の作成であり、院生の宗方比佐子君の協力を得て、L. Peters らが行った研究を基に質問紙が構成され、現在調査が進行中である。以上に加え、昨年度からの継続として、女子短大生の職業選択過程の研究が、後藤宗理、鹿内啓子先生との共同研究として進展し、今年は昨年度の follow-up 調査が実施された。この研究の成果は、本年度の日本心理学会および東海心理学会において連名で発表された。第2に、「職場のリーダーシップと仕事のやりがい」研究は、昨年度に加えて今年度のデータが蓄積され、目下分析作業が進行中である。成果は一部公表

されたものの、学会での発表は来年度からと考えている。第3は D. Gallagher 教授との、働く人びとの組織忠誠心（commitment）に関する共同プロジェクトであるが、現在約8千名分のデータの入力を終え、粗集計の作業にとりかかっている段階である。成果の発表は来年度となろう。第4に「わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア形成に関する研究」は、今までの follow-up 研究が一応終了し、本年度の日本心理学会において南隆男先生（慶応義塾大学）との連名で、主要な成果が報告された。なお、このプロジェクトでは1985年1月より、米国 Cincinnati 大学の George Graen 教授を本教室にお迎えすることを契機に、来年度再び follow-up 調査が行なわれる予定となっている。第5として、昨年度キャリア発達研究会が東海4県の主要国立大学の新入生を対象に実施した職業意識に関する調査であるが、現在分析が中断しており、今後早急に成果のとりまとめを行なっていきたいと考えている。第6として、石田科学経済研究財団からの研究費助成を受けて実施していた「わが国産業組織における管理的職務経歴の形成に関する実

証的研究」は、同名の報告書（論文）を提出し一応の終止符を打った。第7として、愛知県婦人労働サービスセンターとの協同プロジェクトである働く婦人の職場適応に関する研究は、本年度は研究会の組織づくりと研究テーマの設定（特に男女雇用機会均等法の成立と国連婦人の10年の最終年の到来をふまえ）のための討議を行っており、研究活動は一時休止となっている。最後に、今までのキャリア発達研究を基に、日本経営教育学会中部部会において、「戦略的人材育成のためのキャリア発達システムの設計」と題する発表を行なった。

2. 執筆活動

①女子短大生の職業選択過程の follow-up 研究の結果は、後藤・鹿内先生との協同論文として、「女子大生における職業選択過程の予測的研究（I）」のタイトルで本紀要に発表されている。

②次は新入社員のキャリア発達に関する研究結果であるが、本年度はこのテーマのもとに大小4本の論文が執筆された。まず第1に「The Japanese Career Progress Study」と題する英文の共同論文（南隆男・佐野勝男先生との）が、慶応義塾大学社会学研究科紀要（1984年、24号）に発表された。続いて、今までのわれわれの研究結果をレビューし、新しい follow-up 研究の成果を加える形で、「わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程——入社7年目時点でのフォロー・アップ」が、組織行動研究（1984年、11号）誌上に同じく南・佐野先生との共同論文として掲載された。第3に、以上の研究成果のエッセンスは「The Japanese career progress study: A seven-year follow-

up」として George Graen 教授との共同論文として、Journal of Applied Psychology, 1984, Vol. 69, No. 4 に発表された。第4として一般読者向けに、「新入社員のキャリア発達」と題した小論文の執筆が行われた（「企業と人材」, 1984年10月号）。

③働く女性と女性の職場進出に関連し、「働く女性の地位向上と男女雇用機会均等法」と題する小論文が、愛知県婦人労働サービスセンターにおける研究の成果を基に発表された（「労務事情」, 1984年、7月号）。また、これまでの女性の職場適応、女性と職業選択の研究をまとめるため、今までの研究協力者の参加を得て、女性の職場進出・社会進出に関する書物（伊藤雅子先生との共編著、「女性は自立する」, 福村出版）の刊行が進行中である。

④石田科学経済研究財団よりの助成を受けて行われた「わが国産業組織における管理的職務経歴の形成に関する実証研究」に基づき、同名の論文が同財団報告書、IF REPORT, 1984, No.12に発表された。

⑤特定研究「わが国における人間関係の比較的・総合的研究」を契機にリーダーシップ研究がスタートしたが、本年度は特定研究報告書（1984年）に「リーダーシップの集団志向と二者間志向」を発表するに留まった。現在分析が進行中であり、結果のまとめを行っている。

⑥その他、以前に書いたものを要約し、実務家向けとして、「人がやる気を起こす6つのカギ」と題する how-to 物の小論を書いた。（『ビジネスマンの知略と実戦』学研, 1984年）。